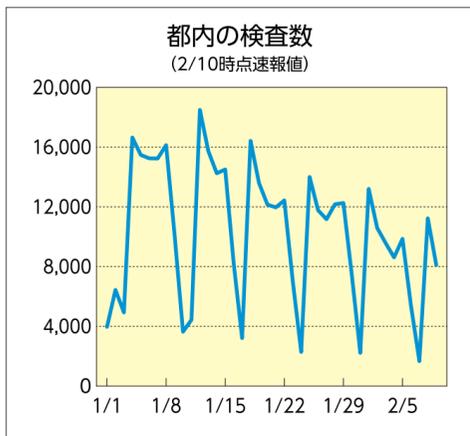


18議席の力を
発揮し都民とともに

検査の 抜本的拡大を

検査で感染者を明らかにし、感染の広がりを抑えることは感染症対策の基本です。ところが、都内の検査数は1月中旬の約18,000件をピークに減少傾向です。都には1日最大68,000件の検査能力があり、これを活かした戦略が必要です。

日本共産党都議団は、特に重症化するリスクの高い方が利用する医療機関、高齢者施設、障害者施設、特別支援学校への定期的な検査を行うなど、実効性ある計画をつくり、検査を抜本的に拡大することをくりかえし求めています。



都政の力で 新型コロナウイルスを おさえこむ！



新型コロナウイルスの
感染爆発をこれ
以上繰り返させない
—今こそ、自己責任の押し付けではな
く、都政の全力を集中するべきです。



コロナ最前線に立つ

医療機関を守れ

新型コロナウイルスの影響で、病院や診療所などの医療機関は深刻な経営悪化となっています。医師、看護師などの人件費を支払うことも困難で、医療崩壊につながりかねない状況です。

日本共産党都議団は、国に減収補てんを強く求めるとともに、都としても財政支援を行うことを要請しました。



自粛の影響を受けている

すべての事業者に補償を

緊急事態宣言の再発出に伴い、飲食店等に対して営業時間短縮が要請され、感染拡大防止協力金が支給されますが、時短営業や外出自粛によって売上が激減しているのは飲食店等だけではなく。

時短・自粛要請と補償はセットで行い、影響を受けているすべての事業者への緊急支援を行うことを求めます。

国は、飲食店の取引先や、外出自粛の影響を受けた中小・小規模事業者に対して一時金の支給を決定しましたが、都が上乗せして十分な支援を行うべきです。また、都として家賃支援給付金の増額・継続が必要です。

雇用を守るために、休業支援金・給付金、雇用調整助成金を延長するよう、国に対して都が求めるべきです。



浅草・仲見世で事業者意見に伺う(2021年2月)

今夏の五輪は中止、コロナ収束に力の集中を

開催ありきでなく科学的判断を

日本共産党都議団は1月26日、開催都市として今年夏のオリンピック・パラリンピックは中止を決断しコロナ収束に全力を注ぐよう、東京都に申し入れました。

小池都知事や組織委員会は「中止や延期はない」と繰り返しますが、開催ありきでなく科学的判断をし、IOCと協議すべきです。

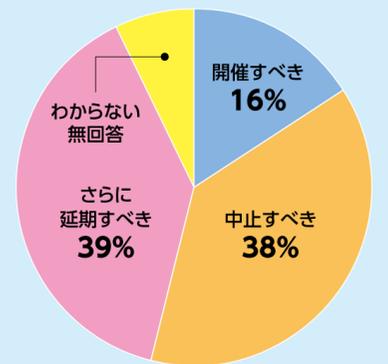
「コロナ対策に集中してほしい」「今は命を優先すべき」という都民、国民の声に耳を傾けるべきです。

医療スタッフ1万人は現実的でない

大会に必要な医療スタッフは1万人とされています。コロナ収束が見えないなか、半年後に医療従事者を五輪に振り向けるのは現実的ではありません。大会を支える「オリンピック病院」に選定されているのは、都立の墨東や広尾、多摩総合医療センターなど、コロナ患者対策の最前線に立つ病院ばかりです。

アスリートファーストという点でも、国により感染状況の違いやワクチン接種の格差があり、フェアな大会ができる条件がありません。

東京五輪・パラは開催すべきか



1月13日に発表された、五輪開催に関する世論調査(NHK)